

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日  
上場取引所 東大上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社  
コード番号 3104 URL <http://www.fujibo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中野 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 三木 康史

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日

TEL 03-3665-7612  
平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	38,203	△19.1	2,706	△23.4	2,283	△19.8	371	△50.9
20年3月期	47,250	△6.0	3,533	△1.5	2,846	△14.3	755	58.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	3.45	—	3.1	4.9	7.1
20年3月期	7.01	—	6.4	5.7	7.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	44,733	11,814	26.3	110.82
20年3月期	49,262	12,286	24.8	113.50

(参考) 自己資本 21年3月期 11,775百万円 20年3月期 12,233百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,253	△4,159	△1,484	5,420
20年3月期	5,492	△1,994	△1,297	5,949

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	215	28.5	1.8
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	212	58.0	1.8
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 現時点では22年3月期の配当予想額は未定とさせていただきます。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,800	△30.8	430	△76.8	250	△85.4	100	△50.8	0.94
通期	31,800	△16.8	1,450	△46.4	1,100	△51.8	500	34.6	4.71

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 108,000,000株 20年3月期 108,000,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,743,707株 20年3月期 214,415株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,242	△7.5	1,171	△23.8	1,213	△18.5	△91	—
20年3月期	3,507	40.8	1,537	106.8	1,488	95.9	1,063	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△0.85	—
20年3月期	9.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	36,386		12,204		33.5	114.86		
20年3月期	37,875		12,716		33.6	117.98		

(参考) 自己資本 21年3月期 12,204百万円 20年3月期 12,716百万円

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績」の「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。  
 なお、次期の配当予想額につきましては、厳しい経営環境が続くと予想されることから、現時点では未定とさせていただきます。次期の配当予想額につきましては、決定次第速やかに開示いたします。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期のわが国経済は、期前半は比較的堅調に推移しましたが、期後半に入り米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が実体経済へ深刻な影響を及ぼし、景気は急速に悪化しました。

このような経営環境の下、当フジボウグループは繊維素材の不採算部門の縮小撤退などの構造改革を進める一方で、B. V. D.\*ブランドのインナーウェアを中心とした繊維製品事業と超精密加工用研磨材の研磨材事業(旧名称：不織布事業)、機能化学品及び医薬中間体などの受託製造の化学工業品事業を中心に、収益力の改善、強化に努めました。

この結果、当期の連結売上高は 38,203 百万円(前期比 9,046 百万円、19.1%の減収)で、営業利益は 2,706 百万円(前期比 826 百万円、23.4%の減益)、経常利益は 2,283 百万円(前期比 562 百万円、19.8%の減益)となりました。これに特別損失として減損損失 726 百万円など合計 1,230 百万円を計上したことにより、当期純利益は 371 百万円(前期比 384 百万円、50.9%の減益)となりました。

以下、セグメント別に概況をご報告申し上げます。

#### ①繊維事業

製品事業の主要ブランドであるB. V. D.\*では、白物を中心とした収益性の高い商品への絞り込みを実施し、収益力の強化と在庫削減を図りました。また、メンズインナーでは夏素材のクールタッチ、冬素材のウォームタッチなどシーズン性のある機能インナーが伸張し、レディースでは健康意識の高まりの中にあってBODY GEAR\*が好調に推移しました。

紡績部門は、期後半からの市況悪化の影響を受けましたが、国内生産拠点を集約し、原価低減に努めた結果、採算は改善しました。

テキスタイル部門は、市況低迷に伴う受注数量の減少に加え原材料価格の上昇により採算が悪化し、低採算品の価格改定、不採算分野からの撤退を進めましたが、苦戦しました。

この結果、売上高は前期比 4,888 百万円(20.0%)減収の 19,523 百万円となりましたが、営業利益は 366 百万円(193.8%)増益の 554 百万円となりました。

②研磨材事業(旧名称：不織布事業)

主力の超精密加工用研磨材は、液晶ガラス、シリコンウエハー、ハードディスク用途に加え、新たに半導体デバイス用途(CMP)での拡販を果たし、期前半は堅調に推移しました。期後半は主要ユーザーの生産調整の影響を受け大幅な受注減少となり厳しい事業環境でしたが、コストダウン対策に取り組んだ結果、収益を確保することができました。

この結果、売上高は前期比1,662百万円(19.4%)減収の6,915百万円となり、営業利益も810百万円(34.4%)減益の1,548百万円となりました。

③化学工業品事業

機能化学品及び医薬中間体などの受託製造は、原油・ナフサ等の原材料が高騰し収益を圧迫するなど厳しい状況もありましたが、電材・医薬・農薬・特殊用途品と幅広く受注活動を行ない期を通じて順調に操業を続けることができました。前期の過去最高益には及ばなかったものの、それに次ぐ業績をあげることができました。

この結果、売上高は前期比174百万円(3.7%)増収の4,856百万円となりましたが、営業利益は60百万円(9.7%)減益の564百万円となりました。

④自動車関連事業

カリブ海周辺諸国向けの車輛及び自動車部品の輸出事業は、期前半は堅調に推移したものの、期後半からは主要販売国の景気後退や円高など事業環境が急速に悪化し苦戦しました。

この結果、売上高は前期比1,743百万円(28.1%)減収の4,462百万円、営業利益も160百万円(74.7%)減益の54百万円となりました。

⑤その他事業

産業用プリント基板及び化成品は、自動車・電機関係ユーザーの急激な生産調整により厳しい状況で推移しました。精製部門は、堅調に推移しましたが、後半には経済危機の影響を受け伸び悩みました。この結果、売上高は前期比926百万円(27.5%)減収の2,446百万円となり、営業損益も159百万円減益の45百万円の損失となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、世界的な経済危機による国内外の景気低迷は当面継続すると見込まれ、次期以降も厳しい経営環境が継続するものと思われま。

通期の業績予想につきましては、売上高31,800百万円(前期比16.8%減収)、営業利益1,450百万円(前期比46.4%減益)、経常利益1,100百万円(前期比51.8%減益)、当期純利益500百万円(前期比34.6%増益)を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産の状況)

総資産は、44,733 百万円となり前期末比 4,529 百万円減少しました。これは設備投資により有形固定資産が増加しましたが、売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金、たな卸資産などの流動資産が減少したこと等によります。

負債は、32,919 百万円となり前期末比 4,057 百万円減少しました。これは借入金の圧縮や仕入債務が減少したこと等によるものです。

純資産は、11,814 百万円となり前期末比 471 百万円減少しました。これは利益剰余金等の株主資本は増加しましたが、円高により為替換算調整勘定が減少したこと等により評価・換算差額等が減少したことによります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当期の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により資金が 5,253 百万円増加し、設備投資等の投資活動により資金が 4,159 百万円減少となり、また財務体質強化に努め借入金の削減を進めた結果、財務活動により資金が 1,484 百万円減少し、前期末比 528 百万円減少の 5,420 百万円となりました。

当期の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

- ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期比 239 百万円減少の 5,253 百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益 1,313 百万円、減価償却費 1,267 百万円、売上債権の減少 3,503 百万円等の収入があり、仕入債務の減少による支出 1,882 百万円等があったことによります。

- ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期比 2,165 百万円増加の 4,159 百万円となりました。これは、主として研磨材事業、化学工業品事業などに対する設備投資により、固定資産取得による支出が 3,731 百万円あったことによるものです。

- ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前期比 186 百万円増加の 1,484 百万円となりました。これは、主として借入金の返済及び配当金の支払に充てたものであります。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	19.8%	22.7%	24.8%	26.3%
時価ベースの 自己資本比率	59.6%	48.3%	34.4%	16.6%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	5.7	6.3	3.4	3.3
インレスト・カバレッジ・ レシオ	8.0	7.3	13.8	15.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、利益配分につきましては経営環境や業績動向等を総合的に勘案し、長期安定的に且つ業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

当期は1株につき2円配当をさせていただく予定ですが、次期の配当予想額につきましては、厳しい経営環境が続くと予想されることから、現時点では未定とさせていただきます。なお、次期の配当予想額につきましては、決定次第速やかに開示いたします。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

なお、当期よりセグメント名称を不織布事業から研磨材事業に名称変更しております。これは事業実態により適したセグメント名称の変更であり、セグメント区分に変更はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当フジボウグループは、一世紀を超える歴史の中で培った技術と経験を生かし、つねに時代が求める新しい技術・製品を提供することで先端産業を支え、人・社会・地球にとってより豊かな未来の創造に貢献し続けることを基本理念としております。適地生産・適地販売と製品に重点を置いた繊維事業、IT 関連の超精密加工用研磨材を主とした研磨材事業、医薬及び機能化学合成製品等の中間体の受託生産を柱とした化学工業品事業などに積極的に経営資源を投入し、安定した収益体質の構築を目指しております。

また、健全な企業経営・会計慣行を維持し、透明性の高いキャッシュ・フロー経営を実践しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当フジボウグループは安定的な収益確保により財務体質の強化を図り、バランスシートのスリム化を図るためROA、ネットD/Eレシオ等を経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当フジボウグループは、平成18年度に中期経営計画『変身06-10』を策定し、対処すべき課題として企業価値の持続的拡大及び早期復配の実現を掲げました。計画実行の施策として、コーポレート・ガバナンスの強化、研磨材事業、化学工業品事業を中心とした非繊維部門の拡大、繊維事業の構造改革と自立化等を進め、復配を実現しました。

しかしながら、世界的な経済危機により当フジボウグループをとりまく経営環境は急激に悪化し、平成21年度以降も引き続き厳しい経営環境が継続するものと思われまます。この緊急事態に対応し、構造改革を迅速かつ着実に実行するために「経済危機緊急対策プロジェクト」を設立しました。このプロジェクトは中期経営計画『変身06-10』の経営戦略の方向性は維持しつつ、厳しい経営環境に対応すべく体質強化に専念することとしております。このために、「事業ポートフォリオの改善」、「徹底したコストダウン」、「グループ経営の効率化」、「強固な収益体質の確立」、「財務体質の強化」、「成長事業の育成」を重点課題としております。

中長期的には、引き続き中期経営計画『変身06-10』の基本戦略に対応した重点施策の実行、ユーザーと一体となった研究開発、人材等経営資源の集中により着実な成長を図り、企業価値を持続的に拡大することを最重要課題としております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,949	5,421
受取手形及び売掛金	10,526	7,011
たな卸資産	5,146	—
商品及び製品	—	2,593
仕掛品	—	1,282
原材料及び貯蔵品	—	739
繰延税金資産	527	239
その他	918	469
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	23,058	17,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,550	11,368
減価償却累計額	△8,029	△7,568
建物及び構築物(純額)	3,520	3,800
機械装置及び運搬具	23,813	23,461
減価償却累計額	△20,075	△19,514
機械装置及び運搬具(純額)	3,737	3,947
土地	16,747	15,874
リース資産	—	9
減価償却累計額	—	△0
リース資産(純額)	—	8
建設仮勘定	698	1,752
その他	1,390	1,340
減価償却累計額	△1,195	△1,169
その他(純額)	194	170
有形固定資産合計	24,898	25,555
無形固定資産	35	151
投資その他の資産		
投資有価証券	869	759
長期貸付金	66	49
繰延税金資産	21	43
その他	318	451
貸倒引当金	△4	△23
投資その他の資産合計	1,271	1,280
固定資産合計	26,204	26,987
資産合計	49,262	44,733



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,173	4,208
短期借入金	12,536	11,582
リース債務	—	27
未払法人税等	243	464
繰延税金負債	4	—
賞与引当金	552	517
設備関係支払手形	1,259	600
その他	2,029	1,627
流動負債合計	22,799	19,028
固定負債		
長期借入金	6,164	5,966
リース債務	—	98
繰延税金負債	2,516	2,518
再評価に係る繰延税金負債	2,538	2,222
退職給付引当金	2,744	2,897
役員退職慰労引当金	8	8
その他	203	178
固定負債合計	14,176	13,890
負債合計	36,976	32,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,400	5,400
資本剰余金	0	0
利益剰余金	3,358	3,974
自己株式	△32	△133
株主資本合計	8,726	9,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123	△19
繰延ヘッジ損益	14	3
土地再評価差額金	3,013	2,552
為替換算調整勘定	355	△3
評価・換算差額等合計	3,506	2,534
少数株主持分	52	38
純資産合計	12,286	11,814
負債純資産合計	49,262	44,733

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	47,250	38,203
売上原価	35,534	28,042
売上総利益	11,716	10,161
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,789	1,501
広告宣伝費	865	866
給料及び賃金	1,688	1,491
貸倒引当金繰入額	—	23
賞与引当金繰入額	199	182
役員退職慰労引当金繰入額	9	—
その他	3,629	3,390
販売費及び一般管理費合計	8,182	7,455
営業利益	3,533	2,706
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	14	16
固定資産賃貸料	39	43
事業譲渡益	—	23
受取技術料	—	18
保険差益	15	—
その他	69	40
営業外収益合計	156	157
営業外費用		
支払利息	416	361
為替差損	199	70
操業度差異	119	—
その他	107	147
営業外費用合計	843	579
経常利益	2,846	2,283
特別利益		
貸倒引当金戻入額	46	—
固定資産売却益	54	2
違約金収入	—	240
その他	0	17
特別利益合計	100	259
特別損失		
固定資産処分損	413	395
減損損失	965	726
工場閉鎖損失	215	—
関係会社整理損	201	—
その他	208	108
特別損失合計	2,004	1,230
税金等調整前当期純利益	942	1,313
法人税、住民税及び事業税	698	904
法人税等調整額	△522	25
法人税等合計	175	930
少数株主利益	10	11
当期純利益	755	371

## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,400	5,400
当期末残高	5,400	5,400
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,355	3,358
当期変動額		
剰余金の配当	—	△215
当期純利益	755	371
土地再評価差額金の取崩	247	460
当期変動額合計	1,003	616
当期末残高	3,358	3,974
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△29	△32
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△101
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△101
当期末残高	△32	△133
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,725	8,726
当期変動額		
剰余金の配当	—	△215
当期純利益	755	371
土地再評価差額金の取崩	247	460
自己株式の取得	△3	△101
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,000	514
当期末残高	8,726	9,241
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	274	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△151	△142
当期変動額合計	△151	△142
当期末残高	123	△19

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	97	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82	△11
当期変動額合計	△82	△11
当期末残高	14	3
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,260	3,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△247	△460
当期変動額合計	△247	△460
当期末残高	3,013	2,552
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	141	355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213	△358
当期変動額合計	213	△358
当期末残高	355	△3
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,774	3,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△267	△972
当期変動額合計	△267	△972
当期末残高	3,506	2,534
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	36	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	△14
当期変動額合計	16	△14
当期末残高	52	38
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,537	12,286
当期変動額		
剰余金の配当	—	△215
当期純利益	755	371
土地再評価差額金の取崩	247	460
自己株式の取得	△3	△101
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△251	△986
当期変動額合計	749	△471
当期末残高	12,286	11,814

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	942	1,313
減価償却費	1,197	1,267
減損損失	965	726
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△47	19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6	152
受取利息及び受取配当金	△31	△32
支払利息	416	361
為替差損益(△は益)	47	88
投資有価証券評価損益(△は益)	19	9
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△17
固定資産売却損益(△は益)	△54	△2
固定資産処分損益(△は益)	413	395
売上債権の増減額(△は増加)	2,644	3,503
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,603	403
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,363	△1,882
その他	△224	△331
小計	6,522	5,975
利息及び配当金の受取額	31	32
利息の支払額	△397	△341
法人税等の支払額	△663	△414
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,492	5,253
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,318	△3,731
有形及び無形固定資産の売却による収入	331	335
有形固定資産の除却による支出	—	△572
投資有価証券の取得による支出	△21	△147
投資有価証券の売却による収入	12	24
貸付金の回収による収入	2	17
敷金及び保証金の差入による支出	—	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,994	△4,159
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,821	△978
長期借入れによる収入	5,845	1,800
長期借入金の返済による支出	△2,145	△1,974
社債の償還による支出	△180	—
自己株式の取得による支出	—	△101
配当金の支払額	—	△215
少数株主への配当金の支払額	—	△6
リース債務の返済による支出	—	△7
その他	3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,297	△1,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,173	△528
現金及び現金同等物の期首残高	3,776	5,949
現金及び現金同等物の期末残高	5,949	5,420

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

フジボウテキスタイル㈱、フジボウ小坂井㈱、㈱フジボウアパレル、  
フジボウ愛媛㈱、柳井化学工業㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 富士紡績㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（富士紡績㈱）及び関連会社（カフラス㈱）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちタイフジボウテキスタイル㈱、富士紡（常州）服装有限公司、富士紡（香港）有限公司、富士紡服飾股份有限公司及びジンタナフジボウコーポレーションの決算日は、平成20年12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用している。

②たな卸資産……主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。

③デリバティブ取引……時価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社のうち4社は定額法、

うち1社は定率法（建物は定額法）を採用している。

ただし、当社及び国内連結子会社は、一部の資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次の通りである。

建物	3～47年
機械装置	4～15年

また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく基準によっている。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を機に、当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数の見直しを実施している。

この結果、売上総利益及び営業利益が10百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が9百万円それぞれ増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

#### ②無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、定額法を採用している。

また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく基準によっている。

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用している。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### ②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。

#### ③退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。

#### ④役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象……借入金の金利、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。

また、為替予約及び通貨オプションの締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略している。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益が65百万円、税金等調整前当期純利益が121百万円それぞれ減少している。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。



## (リース取引に関する会計基準)

当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、損益に与える影響は軽微である。

## 2. 表示方法の変更

## (連結貸借対照表)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の金額は、それぞれ3,147百万円、961百万円、1,037百万円である。

## (連結損益計算書)

営業外収益「受取技術料」は、前連結会計年度は営業外収益「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10超となったため、区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる「受取技術料」の金額は、13百万円である。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

財務活動によるキャッシュ・フロー「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することとした。

なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」の金額は、△3百万円である。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの

投資有価証券(株式) 33百万円

## 2. 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第4号に定める「地価税法(平成3年

法律第 69 号)」第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算定している。

再評価を行った年月日		平成 12 年 3 月 31 日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		1,342 百万円
3. 担保に供している資産	有形固定資産	17,978 百万円
4. 偶発債務	債務保証	25 百万円
5. 受取手形割引高		118 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、455 百万円である。
2. 固定資産売却益は、土地の売却益 0 百万円及び機械装置ほかの売却益 1 百万円である。
3. 固定資産処分損は、建物、機械装置ほかの廃棄損である。
4. 減損損失  
当社及び連結子会社は以下の資産グループについて、減損損失を計上した。

用途	種類	場所
成形加工設備	土地及び建物等	埼玉県本庄市
賃貸用資産	土地及び機械装置等	静岡県駿東郡
遊休	土地	和歌山県和歌山市
	機械装置等	愛知県宝飯郡他

(減損損失を認識するに至った経緯)

成形加工設備については、当該部門の業績低迷のため、減損損失を認識した。

賃貸用資産については、賃貸借契約の締結に伴い、減損損失を認識した。

遊休資産のうち、土地については売却が決定したため、機械装置等については保有会社における今後の利用計画がないため、減損損失を認識した。

減損損失の内訳は、土地 496 百万円、建物及び構築物 85 百万円、機械装置及び運搬具 137 百万円、その他 8 百万円である。

(グルーピングの方法)

工場を単位としてグルーピングを行っている。なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っている。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額及び使用価値により測定している。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 1.85%で割り引いて算定している。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,000,000	—	—	108,000,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	196,780	20,175	2,540	214,415

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによる増加である。また、減少数は、単元未満株式の買増請求による減少である。

## 3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215	2	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,000,000	—	—	108,000,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	214,415	1,535,226	5,934	1,743,707

(変動事由の概要)

増加数は、取締役会決議による自己株式の取得1,500,000株及び単元未満株式の買取り35,226株による増加である。また、減少数は、単元未満株式の買増請求による減少である。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	215	2	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	212	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成21年3月31日現在)

現金及び預金勘定	5,421百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 0</u>
現金及び現金同等物	<u>5,420</u>

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	不織布事業	化学工業品事業	自動車関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,412	8,577	4,682	6,205	3,372	47,250	—	47,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	5	—	—	41	56	(56)	—
計	24,422	8,582	4,682	6,205	3,413	47,306	(56)	47,250
営業費用	24,233	6,223	4,056	5,990	3,299	43,803	(86)	43,717
営業利益	188	2,358	625	215	114	3,502	30	3,533
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	25,463	10,224	3,285	1,258	4,608	44,839	4,423	49,262
減価償却費	300	461	315	0	119	1,197	—	1,197
減損損失	545	—	—	—	419	965	—	965
資本的支出	185	1,956	592	—	175	2,910	—	2,910

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	研磨材事業	化学工業品事業	自動車関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,523	6,915	4,856	4,462	2,446	38,203	—	38,203
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	1	—	—	36	46	(46)	—
計	19,532	6,916	4,856	4,462	2,482	38,250	(46)	38,203
営業費用	18,977	5,368	4,291	4,407	2,528	35,573	(76)	35,497
営業利益又は営業損失(△)	554	1,548	564	54	△45	2,676	29	2,706
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	20,707	9,035	4,881	732	4,465	39,822	4,911	44,733
減価償却費	203	651	290	0	121	1,267	—	1,267
減損損失	21	—	—	—	705	726	—	726
資本的支出	120	1,192	1,723	—	431	3,468	—	3,468

## (注) ① 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品等の種類に応じて繊維事業、研磨材事業、化学工業品事業、自動車関連事業、その他事業にセグメンテーションしている。

なお、当連結会計年度より、セグメント名称を不織布事業から研磨材事業に名称変更している。事業実態により適したセグメント名称への変更であり、セグメント区分に変更はない。

## ② セグメント区分表示の変更

(前連結会計年度)

「自動車関連事業」については、当連結会計年度における当該セグメントの売上高の金額が全セグメントの売上高の金額の10%超となったため、当連結会計年度より「その他事業」から区分表示することとした。

なお、前連結会計年度の「その他事業」に含まれる「自動車関連事業」の売上高は4,266百万円、営業利益は135百万円、資産は975百万円、減価償却費は0百万円である。なお、「自動車関連事業」のセグメント間の内部売上高又は振替高、減損損失及び資本的支出はない。

- ③ 各区分に属する主要な製品等の名称  
これら事業区分に属する主要な製品等は次の通りである。

事業区分	主要製品名等
織 維	紡績糸、織物、編物、二次製品
研 磨 材	超精密加工用資材、不織布、合皮
化学工業品	化学工業製品
自動車関連	車輛、自動車部品
そ の 他	電子機器製品、化成品、ホウリング場の経営

- ④ 前連結会計年度及び当連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

- ⑤ (前連結会計年度)

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,423百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

(当連結会計年度)

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,911百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

- ⑥ 会計処理の方法の変更

(当連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、当連結会計年度の営業費用が「繊維事業」で49百万円、「研磨材事業」で6百万円、「化学工業品事業」で5百万円、「その他事業」で3百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用している。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、当連結会計年度の営業費用及び営業利益に与える影響は軽微である。

- ⑦ 追加情報

(当連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を機に、当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数の見直しを実施している。

この結果、当連結会計年度の営業費用が「繊維事業」で6百万円、「研磨材事業」で4百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少し、「化学工業品事業」で営業費用が21百万円減少し、営業利益は同額増加している。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,205	1,971	8,176
II 連結売上高（百万円）	—	—	47,250
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.1	4.2	17.3

- (注) ①国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 ②本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 中南米…ドミニカ、ジャマイカ  
 その他の地域…タイ、アメリカ  
 ③海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,454	1,573	6,028
II 連結売上高（百万円）	—	—	38,203
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.7	4.1	15.8

- (注) ①国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 ②本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 中南米…ドミニカ、トリニダード・トバゴ  
 その他の地域…タイ、韓国  
 ③海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)			当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	93	67	25	51	44	7
その他 (有形固定資産)	142	80	62	113	74	38
無形固定資産	697	327	370	626	391	235
合計	933	475	458	792	509	282

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1年内	178	127
1年超	280	154
合計	458	282

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕
支払リース料	179	178
減価償却費相当額	179	178

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

及び当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項なし。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度(平成21年3月31日)

## (繰延税金資産)

## ①流動資産

賞与引当金	211 百万円
棚卸資産評価損	68
未払事業税	26
その他	64
繰延税金負債(流動)との相殺	<u>△ 5</u>
小計	365
評価性引当額	<u>△ 125</u>
計	239

## ②固定資産

退職給付引当金	1,169
減損損失	221
減価償却超過額	40
その他	134
繰越欠損金	457
繰延税金負債(固定)との相殺	<u>△ 831</u>
小計	1,191
評価性引当額	<u>△1,148</u>
計	43
繰延税金資産 合計	283

## (繰延税金負債)

## ①流動負債

繰延ヘッジ損益	3
還付事業税	2
繰延税金資産(流動)との相殺	<u>△ 5</u>
計	—

## ②固定負債

特別償却積立金	2
会社分割による土地評価差額	3,330
その他有価証券評価差額金	16
繰延税金資産(固定)との相殺	<u>△ 831</u>
計	<u>2,518</u>
繰延税金負債 合計	<u>2,518</u>

差引：繰延税金負債純額 2,235

## (再評価に係る繰延税金負債)

土地再評価差額金 2,222

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
住民税均等割	2.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
繰越欠損金	12.8
評価性引当額	19.4
その他	△ 6.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>70.9</u>

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	186	442	255	140	270	130
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	320	276	△43	474	341	△132
合 計	507	719	211	615	612	△ 2

表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額である。なお、その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度に 16 百万円減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
	( 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日 )	( 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日 )
売 却 額	12	52
売却益の合計額	0	17
売却損の合計額	0	0

3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	117	112

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けている。

## 2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

①退職給付債務	△ 4,300 百万円
②会計基準変更時差異の未処理額	876
③未認識数理計算上の差異	344
④未認識過去勤務債務	334
⑤連結貸借対照表計上額（純額）	△ 2,744
⑥前払年金費用	—
⑦退職給付引当金	△ 2,744

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

①退職給付債務	△ 4,192 百万円
②会計基準変更時差異の未処理額	751
③未認識数理計算上の差異	303
④未認識過去勤務債務	239
⑤連結貸借対照表計上額（純額）	△ 2,897
⑥前払年金費用	—
⑦退職給付引当金	△ 2,897

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

## 3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

①勤務費用	229 百万円
②利息費用	57
③期待運用収益	—
④会計基準変更時差異の費用処理額	125
⑤数理計算上の差異の費用処理額	51
⑥過去勤務債務の費用処理額	94
⑦退職給付費用	558

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

①勤務費用	218 百万円
②利息費用	57
③期待運用収益	—
④会計基準変更時差異の費用処理額	125
⑤数理計算上の差異の費用処理額	70
⑥過去勤務債務の費用処理額	94
⑦退職給付費用	566

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上している。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

- |                    |                                                             |
|--------------------|-------------------------------------------------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準                                                      |
| (2) 割引率            | 1.5%                                                        |
| (3) 期待運用収益率        | —                                                           |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数  | 10年                                                         |
|                    | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)                   |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 10年                                                         |
|                    | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理する方法) |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年                                                         |

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

- |                    |                                                             |
|--------------------|-------------------------------------------------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準                                                      |
| (2) 割引率            | 1.5%                                                        |
| (3) 期待運用収益率        | —                                                           |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数  | 10年                                                         |
|                    | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)                   |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数  | 10年                                                         |
|                    | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度より費用処理する方法) |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年                                                         |

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
1株当たり純資産額	113.50円	110.82円
1株当たり当期純利益	7.01円	3.45円

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	12,286	11,814
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,233	11,775
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	52	38
普通株式の発行済株式数(千株)	108,000	108,000
普通株式の自己株式数(千株)	214	1,743
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	107,785	106,256

## 2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
当期純利益(百万円)	755	371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	755	371
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,793	107,657

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,902	4,172
受取手形	1,344	759
売掛金	426	358
前払費用	65	46
繰延税金資産	10	25
関係会社短期貸付金	9,456	8,554
未収入金	592	442
立替金	718	—
その他	109	53
貸倒引当金	△8	△80
流動資産合計	16,617	14,331
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,329	2,933
減価償却累計額	△2,663	△2,324
建物(純額)	665	608
構築物	582	576
減価償却累計額	△470	△472
構築物(純額)	111	104
機械及び装置	6,610	5,950
減価償却累計額	△6,225	△5,642
機械及び装置(純額)	384	307
車両運搬具	50	45
減価償却累計額	△40	△38
車両運搬具(純額)	9	7
工具、器具及び備品	566	540
減価償却累計額	△510	△496
工具、器具及び備品(純額)	56	44
土地	7,620	6,807
リース資産	—	9
減価償却累計額	—	△0
リース資産(純額)	—	8
建設仮勘定	—	242
有形固定資産合計	8,848	8,130
無形固定資産		
ソフトウェア	8	6
リース資産	—	108
その他	7	7
無形固定資産合計	15	122

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	583	568
関係会社株式	10,302	9,326
出資金	84	84
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	50	34
関係会社長期貸付金	639	2,889
長期前払費用	0	1
繰延税金資産	618	696
その他	114	200
投資その他の資産合計	12,394	13,801
固定資産合計	21,258	22,054
資産合計	37,875	36,386
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,256	669
短期借入金	10,287	9,557
1年内返済予定の長期借入金	1,397	1,381
リース債務	—	27
未払金	532	92
未払費用	125	162
未払法人税等	11	335
預り金	858	1,291
賞与引当金	62	65
その他	56	47
流動負債合計	14,588	13,631
固定負債		
長期借入金	5,416	5,534
リース債務	—	98
再評価に係る繰延税金負債	2,538	2,222
退職給付引当金	2,412	2,517
その他	203	178
固定負債合計	10,571	10,551
負債合計	25,159	24,182



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,400	5,400
資本剰余金		
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	—	21
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,206	4,338
利益剰余金合計	4,206	4,360
自己株式	△32	△133
株主資本合計	9,574	9,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	25
繰延ヘッジ損益	20	△1
土地再評価差額金	3,013	2,552
評価・換算差額等合計	3,141	2,577
純資産合計	12,716	12,204
負債純資産合計	37,875	36,386

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	3,507	3,242
営業費用	1,969	2,071
営業利益	1,537	1,171
営業外収益		
受取利息	229	262
受取配当金	10	11
固定資産賃貸料	51	52
その他	21	36
営業外収益合計	313	362
営業外費用		
支払利息	250	254
為替差損	48	—
その他	63	65
営業外費用合計	362	320
経常利益	1,488	1,213
特別利益		
固定資産売却益	21	0
特別利益合計	21	0
特別損失		
固定資産処分損	14	79
減損損失	384	536
関係会社株式評価損	—	976
貸倒引当金繰入額	—	72
環境対策費	141	—
その他	4	9
特別損失合計	543	1,673
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	966	△460
法人税、住民税及び事業税	6	△31
法人税等調整額	△103	△337
法人税等合計	△97	△368
当期純利益又は当期純損失(△)	1,063	△91

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,400	5,400
当期末残高	5,400	5,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	—	21
当期変動額合計	—	21
当期末残高	—	21
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,896	4,206
当期変動額		
剰余金の配当	—	△237
当期純利益	1,063	△91
土地再評価差額金の取崩	247	460
当期変動額合計	1,310	131
当期末残高	4,206	4,338
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,896	4,206
当期変動額		
剰余金の配当	—	△215
当期純利益	1,063	△91
土地再評価差額金の取崩	247	460
当期変動額合計	1,310	153
当期末残高	4,206	4,360
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△29	△32
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△101
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△101
当期末残高	△32	△133

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,266	9,574
当期変動額		
剰余金の配当	—	△215
当期純利益	1,063	△91
土地再評価差額金の取崩	247	460
自己株式の取得	△3	△101
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,307	52
当期末残高	9,574	9,626
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	177	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	△82
当期変動額合計	△69	△82
当期末残高	107	25
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	96	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75	△21
当期変動額合計	△75	△21
当期末残高	20	△1
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	3,260	3,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△247	△460
当期変動額合計	△247	△460
当期末残高	3,013	2,552
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,534	3,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△393	△564
当期変動額合計	△393	△564
当期末残高	3,141	2,577
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,801	12,716
当期変動額		
剰余金の配当	—	△215
当期純利益	1,063	△91
土地再評価差額金の取崩	247	460
自己株式の取得	△3	△101
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△393	△564
当期変動額合計	914	△512
当期末残高	12,716	12,204

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用している。

(2) その他有価証券

時価のあるもの……期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用している。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、一部の資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用している。

なお、主な耐用年数は次の通りである。

建物 3年～47年

機械及び装置 4年～9年

(追加情報)

平成20年度の法人税法の改正を機に、当事業年度より有形固定資産の耐用年数の見直しを実施している。

なお、損益に与える影響は軽微である。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理している。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

為替予約及び通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象…借入金の金利、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。

また、為替予約及び通貨オプションの締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略している。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(6) 重要な会計方針の変更

1. 会計処理の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較して、損益に与える影響は軽微である。

## 2. 表示方法の変更

貸借対照表「流動資産」の「立替金」は、当事業年度末において資産の総額の 100 分の 1 以下となったため、流動資産「その他」に含めて表示することとした。

なお、当事業年度の流動資産「その他」に含まれる「立替金」の金額は 7 百万円である。

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

### (貸借対照表関係)

#### 1. 関係会社に対する資産及び負債

売 掛 金	358 百万円
未 収 入 金	431 百万円
預 り 金	916 百万円

2. 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 11 年法律第 24 号)」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号) 第 2 条第 4 号に定める「地価税法(平成 3 年法律第 69 号) 第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算定している。

再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日  
再評価を行った土地の期末における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,342 百万円

3. 担保に供している資産 有形固定資産 5,652 百万円  
4. 偶発債務 債務保証 895 百万円

### (損益計算書関係)

#### 1. 関係会社との取引

営 業 収 益	3,242 百万円
受 取 利 息	256 百万円
固 定 資 産 賃 貸 料	37 百万円

#### 2. 営業費用の主なもの

広 告 宣 伝 費	423 百万円
役 員 報 酬	159 百万円
給 料 及 び 賃 金	346 百万円
賃 借 料	297 百万円

退職給付費用	255百万円
賞与引当金繰入額	65百万円

3. 営業費用に含まれる技術研究費は、23百万円である。
4. 固定資産売却益は、土地の売却益である。
5. 固定資産処分損は、建物、機械及び装置ほかの廃棄損である。
6. 減損損失

当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上した。

用途	種類	場所
賃貸用資産	土地及び建物等	埼玉県本庄市
	土地及び機械装置等	静岡県駿東郡
遊休	土地	和歌山県和歌山市

(減損損失を認識するに至った経緯)

賃貸用資産については、賃貸先である子会社の業績低迷及び賃貸借契約の締結に伴い、減損損失を認識した。

遊休資産については、売却が決定したため、減損損失を認識した。

減損損失の内訳は、土地 496百万円、建物 23百万円、構築物 0百万円、機械及び装置 16百万円、車両運搬具 0百万円、工具、器具及び備品 0百万円である。

(グルーピングの方法)

賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っている。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は、不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額及び使用価値により算定している。使用価値については、将来キャッシュ・フローを1.85%で割り引いて算定している。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	196,780	20,175	2,540	214,415

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによる増加である。また、減少数は、単元未満株式の買増請求による減少である。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	214,415	1,535,226	5,934	1,743,707

(変動事由の概要)

増加数は、取締役会決議による自己株式の取得 1,500,000株及び単元未満株式の買取り 35,226株による増加である。また、減少数は、単元未満株式の買増請求による減少である。



## (リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)			当事業年度末 (平成 21 年 3 月 31 日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	3	3	0	—	—	—
工具、器具及び備品	44	16	27	44	25	18
ソフトウェア	652	312	339	580	368	212
合 計	700	332	367	625	394	231

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度末 (平成 21 年 3 月 31 日)
1 年内	136	102
1 年超	231	128
合 計	367	231

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 〔 自 平成 19 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 平成 20 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 21 年 3 月 31 日 〕
支払リース料	133	136
減価償却費相当額	133	136

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日) 及び当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

当事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)

## (繰延税金資産)

## ①流動資産

賞与引当金	26 百万円
未払事業税	2
その他	26
小計	55
評価性引当額	△ 30
計	25

## ②固定資産

退職給付引当金	1,024
未払役員退職慰労金	15
関係会社株式等評価損	1,153
減損損失	73
環境対策費	57
その他	9
繰越欠損金	18
繰延税金負債 (固定) との相殺	△ 16
小計	2,334
評価性引当額	△ 1,638
計	696

繰延税金資産 合計 722

## (繰延税金負債)

## 固定負債

その他有価証券評価差額金	16
繰延税金資産 (固定) との相殺	△ 16
計	—
繰延税金負債 合計	—

差引：繰延税金資産純額 722

## (再評価に係る繰延税金負債)

土地再評価差額金 2,222

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失のため、記載していない。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
1株当たり純資産額	117.98円	114.86円
1株当たり当期純損益	9.86円	△0.85円

(注) 1株当たり当期純損益(△:純損失)の算定上の基礎

	前事業年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
当期純損益 (百万円)	1,063	△91
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益 (百万円)	1,063	△91
普通株式の期中平均株式数 (千株)	107,793	107,657

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当する事項はありません。

#### ②その他の役員の変動（平成21年6月26日付予定）

重任監査役候補

非常勤監査役 <sup>いとが</sup>糸賀 <sup>いきお</sup>勲（現 当社監査役、三菱プレシジョン㈱監査役）

\*糸賀 勲氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

### (2) 執行役員の変動（平成21年6月26日付予定）

#### ①執行役員の役職の変動

専務執行役員 <sup>すずき</sup>鈴木 <sup>たかお</sup>孝雄（現 常務執行役員）

#### ②新任執行役員候補

執行役員 <sup>ふじおか</sup>藤岡 <sup>としふみ</sup>敏文（現 繊維事業統括付繊維素材特命担当部長兼繊維事業海外戦略部技術担当部長兼事業開発部担当部長）

\*藤岡 敏文氏は、5月22日付でフジボウ小坂井㈱代表取締役社長に就任予定であります。

#### ③退任予定執行役員

執行役員 <sup>あべ</sup>阿部 <sup>さとし</sup>哲（繊維商品開発部顧問就任予定）

執行役員 <sup>たかやま</sup>高山 <sup>ゆうじ</sup>裕二（事業開発部顧問就任予定）

## (3) 生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
繊維事業	11,706	△ 20.7%
研磨材事業	6,976	△ 18.6%
化学工業品事業	4,695	4.7%
その他事業	1,603	△ 35.3%
合計	24,981	△ 17.5%

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していない。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 2. 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
研磨材事業	6,498	△18.1%	335	△ 42.8%
化学工業品事業	4,801	11.6%	2,487	3.9%
その他事業	862	△36.5%	31	△ 67.0%

- (注) 1. セグメント間の取引については消去していない。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
繊維事業	19,523	△ 20.0%
研磨材事業	6,915	△ 19.4%
化学工業品事業	4,856	3.7%
自動車関連事業	4,462	△ 28.1%
その他事業	2,446	△ 27.5%
合計	38,203	△ 19.1%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。なお、セグメント間の取引については消去している。  
2. 総販売実績に対する販売実績の割合が 100 分の 10 以上の相手先はない。